

日本経済新聞

日曜版

NIKKEI
2021年 1月10日 日
(令和3年)

新型コロナウイルス禍で失業するにせよ、失業を諦める人が増えている。日米英など10カ国で働き手や働く意欲がある人の合計は2020年7～9月期に前年より少なくとも660万人減った。労働市場からの退出者の多くを占めるのは非正規雇用や若者など不安定な立場の人たちだ。株式市場の高騰で富裕層が潤う中で民主主義や資本主義の足元を揺るがす脅威の格差が一段と拡大しかねない。

20年春以降の感染拡大の影響は、まず失業の増加として表れた。米国はコロナ前まで3%台だった失業率が4月に14.8%に急上昇し、7月まで2桁台が続いた。日本は直近11月の失業率が19.5万人で前年より44万人増え、10カ月連続の増損となった。

特に打撃が大きいのは立場の弱い層だ。属性を分析できる就業率のデータで、米国の4～9月期の減少率が全体の9.9%に対し、24歳以下は19.1%に達した。高卒以下は16.8%、短時間労働者

チャートは語る

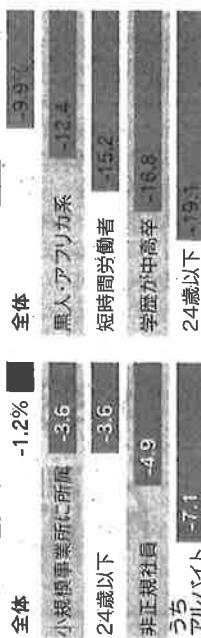
労働市場からの退出が進む



10カ国における労働力人口の増減

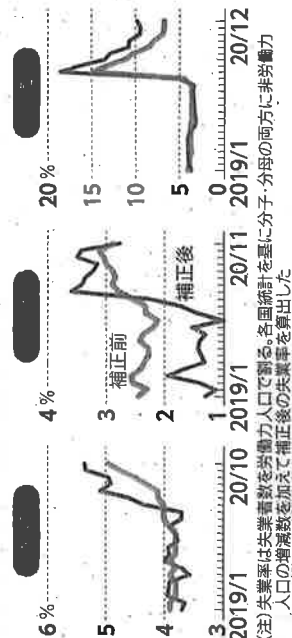
(注) 国際労働機関のデータから作成。2020年第3四半期は9カ国分

不安定な立場の人ほど打撃が大きい
日米で就労者の減少幅が大きかった主な属性



(注) 2020年4～9月の就労者の前年同月比増減率 (出所) 各国統計

実質的な失業率は政府統計よりも高水準に
非労働力人口の増減で補正した失業率



(注) 失業率は失業者を労働力人口で割る。右図統計を基に分子・分母の両方に非労働力人口の増減数を加えて補正後の失業率を算出した

雇用難 非正規・若者に集中

日本は7～9月期に所得階層別で年収100万円未満の就業者が109万人減った。非正規雇用は125万人減った。正社員は45万人増え、二極化が鮮明だ。

北海道の20代の女子学生は「飲食店のアルバイトを辞めた。月の減収を理由に辞めさせられ、月8万5千あった収入がゼロになった」と明かす。再就職の壁も厚い。35歳未満が対象の「東京おもてんハローワーク」は飲食や小売りを中心に求人が減る。窓口に通う都内の20代の男性は「複数の民間サービスも利用しているが、就職の見通しは立っていない」と不安を口にする。

統計上「失業者」としてカウントされていない「隠れ失業者」も急増している。労働力人口(3)を基にしたものは、実際に働いている人、今は働いていないが失業を申請して働きたいと探している人の合計。そのうち、隠れ失業者が増えた結果、労働力人口も大きく減っている。その多くが若者を中心とするアルバイトやパートだったとみられる。

日米のほかカナダ、フランス、韓国など比較可能な10カ国の労働力人口は感染拡大当初の4～6月期に4億3,933万人と前年比153.5万人減った。遼れる14年以降初の減少だった。7～9月期も660万人減。感染が再拡大する10～12月期以降は一段と落ち込んでいる懸念が強い。

世界の労働力人口660万人減 格差固定化も

日本は11月の労働力人口が11万人減の6902万人。4月以降、前年割れが続く。日本総合研究所は国内でも時点に働いていた人が翌月に職を失い、求職活動もなくなる動きを試算している。18～19年はおおむね1.1%を推移していたが、20年後半は1.3%に跳ね上がった。

労働市場からの退出者は雇用の悪化を促すためには見逃せない。その分を加味して失業率を計算し直すと米国の12月の6.7%が9.8%になる。英国は10月の4.9%が5.4%に同まる。

民営では世界を感染第3波が襲う。雇用支援は持久戦になる公算が大きく、労働市場から離れた人に目配りした対策が求められる。日本総研の山田久副理事長は「介護など人手不足の産業に誘導する政策が必要だ」と指摘する。

求職活動を促さるのは感染の恐れなどもあって、労働市場から一度退出するスキルや経験を高める機会を失い、格差の固定化につながりかねない。欧州中央銀行(ECB)のラガルド総裁は「10～15年後の収入低下や健康状態の悪化は様々な影響をもたらす恐れがある」と懸念を示す。スキルの習得支援などにより、雇用難にあえぐ層の労働シフトを進め、経済を活性化していく。コロナ後を見据えた戦略が問われている。(飛田隆太郎、北川匡、高見浩輔、井田正利)

講談社など32社、海賊版対策

ホワイトハッカーと連携

【文芸・IT】中村米下氏民営は8日、ラップス社の開発する弾劾追跡の法整備を提議する方向で調整中。6日に起きた国会議事堂の占拠事件、トランプ氏が扇動し、主権に打撃を与え、仕は重いと判断した。(関連記事3面)

弾劾室

米民主



新型コロナウイルス感染症拡大を受け、大都会、兵庫の3府県、事は9日、西村康稔、財政・再生相と大田、いそが協議し、緊急事態宣言の発令を正式に要請

3府

大阪